

# 気候変動への対応(TCFD)

## 気候変動シナリオ策定と情報開示

気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、ニチレイグループの提供価値の根幹である食のサプライチェーンへの影響も大きくなってきています。こうした気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、新たな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを検討・準備していくことが重要だと認識しています。そこで、気候変動の影響についてTCFDが開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークに沿って気候変動シナリオを検討し、適切な情報開示を通じ、ステークホルダーとの建設的な対話につなげていきたいと考えています。こうした考えのもと、2020年6月、TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項（マテリアリティ）の一つとしても位置づけており、気候変動に関連する社会課題の解決に向け、積極的に取り組みを進めています。



## 1 ガバナンス

2019年10月より、代表取締役社長をオーナーとしたグループ横断型プロジェクトとして気候変動シナリオの検討をスタートし、ニチレイグループ全体の気候変動シナリオを検討。2020年5月の「グループ環境保全委員会」での審議・検討を経て、長期環境の目標の一つとして、低炭素政策について同年6月の取締役会承認され、同年8月に開示しました。

2020年10月からは、気候変動戦略の遂行に責任を持つ取締役執行役員をプロジェクトオーナーとして選任し、前年度に特定した「事業別リスク」の中から特に財務的影響度が高い異常気象による「水リスク」について気候変動シナリオを検討・分析しました。2021年5月の「グループ環境保全委員会」で審議・検討を経て、同年6月の取締役会においてニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）のグループ施策の一つとして目標（施策・KPI）を承認し、同年8月に開示しました。

なお、年1回以上、担当の取締役執行役員が取締役会にて答申・進捗報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直しを行っています。

2020～2021年度 プロジェクト体制

プロジェクト名	気候変動シナリオ検討プロジェクト
プロジェクトオーナー	取締役執行役員
プロジェクトリーダー	技術戦略企画部 部長
担当部署	技術戦略企画部
プロジェクト参画部署	グループコミュニケーション部
所管委員会	環境保全委員会(年2回)
取締役会報告	年1回以上

## 2 戦略

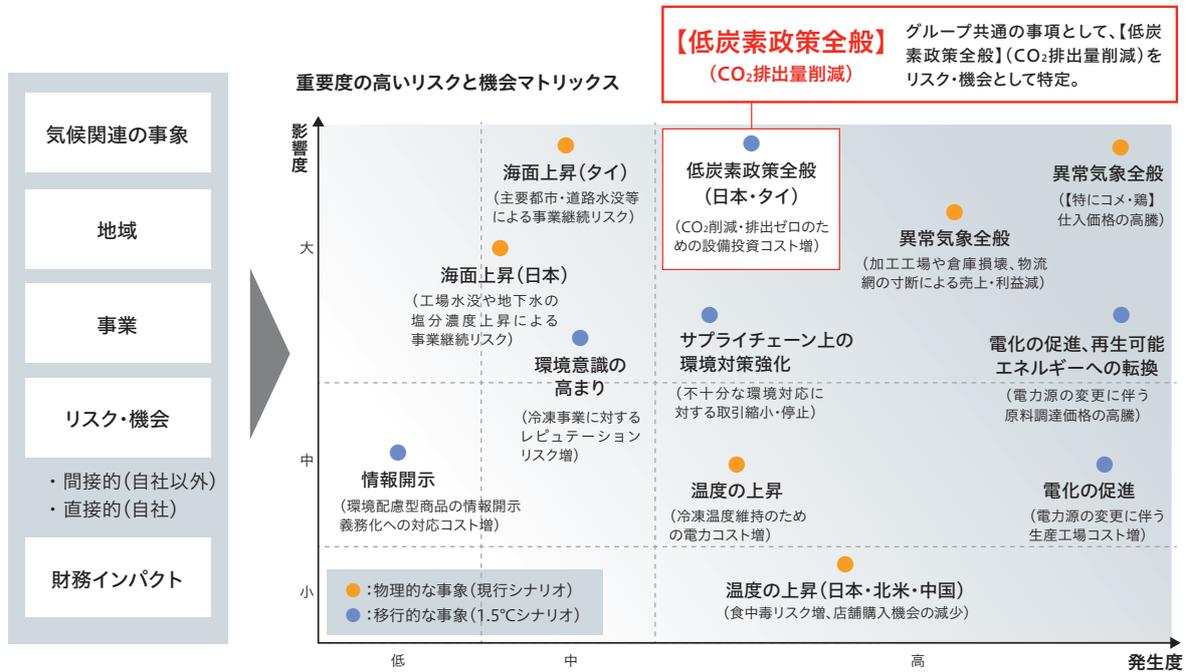
### ■重要度の高いリスクと機会の特定

当社グループは、食を中心にグローバルで多岐にわたる事業を展開しており、気候変動による影響を多方面に受けることが予想されます。気候変動が事業活動に及ぼす影響について、シナリオ分析を行っています。特定したリスク・機会をより定量的に把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。

2020年度

ニチレイグループ全体のリスクと機会について2つの気候変動シナリオに基づく重要度の評価を行い、グループ共通の最重要リスクとして「低炭素政策全般 (CO<sub>2</sub>排出量削減)」を特定。長期CO<sub>2</sub>排出量削減目標を定め、取り組みをスタートしました。

環境負荷低減への取り組み ▶ P.62~63



2021年度

食品事業・低温事業共通リスクである「異常気象による水リスク」を選定し、気候変動シナリオを策定しました。

■事業別・重要度の高いシナリオ別リスク・機会

事業		リスク		事業		機会	
食品事業	チキン	異常気象全般	・ 農業・酪農生産の縮小、品質悪化による仕入れ価格の高騰 ・ 物流網の寸断による原料入手困難・生産の停滞	食品事業	現行	気象パターンの変化	・ 冷凍食品や加工食品の需要増加
	コメ				1.5°C	サプライチェーン上の環境対策強化	・ SEDEX対応やグローバル認証の原材料を活かしたエンカル商品の需要増加 ・ 開発段階での環境配慮型商品の開発や技術開発による、サプライチェーンでのフードロス削減への需要増
	エビ	洪水/海面上昇	・ 生産効率・生産量の減少、養殖池の水没			環境意識の高まり	・ 持続可能な原料の商品開発・需要拡大
	野菜・水産品・畜産品	低炭素政策	・ 再生可能エネルギー・電化設備への転換や排出削減対策へのコスト増加			異常気象全般	・ 災害対策、レジリエンス強化による顧客拡大による売上増加
	共通				1.5°C	サプライチェーン上の環境対策	・ 取引の縮小、グローバル認証維持等の対策コストの増加
低温物流事業	共通	異常気象全般	・ 冷蔵倉庫、物流センターの損壊 ・ 災害危険地域における人材確保難	低温物流事業	現行	異常気象全般	・ 積極的な環境対策に関する情報開示企業への評価の高まりによる取引先の増加
					1.5°C	低炭素政策	

(注) バイオサイエンス事業においては、気候変動の事象による影響を受けにくい事業特性であり、重要度の高い事項は現時点において該当しないと2020年度のグループ全体の気候変動シナリオで判断しました。

# 気候変動への対応 (TCFD)

## 2021年度

### ■異常気象による「水リスク」についての気候変動シナリオ

	①将来の河川洪水リスク		②将来の海面上昇(高潮洪水)リスク	
	内容	結果	内容	結果
<b>評価基準</b>	対象拠点の位置する地域の自治体ハザードマップにおいて浸水想定前提となる降雨規模をリスク判定基準とし、降雨量予測値に基づく評価を実施	拠点が位置する地域のハザードマップ作成において、前提条件となる想定最大規模降雨を上回る降雨の出現回数が「現状と同程度、もしくは高くなる可能性がある」と想定される拠点が <b>国内3拠点</b> 。	対象拠点の位置する地域の自治体ハザードマップにおいて浸水リスクなし、または不明となった拠点について、伊勢湾台風規模の発生および将来の海面上昇幅(気象庁の「日本の気候変動2020」より1mと設定)を考慮した浸水リスク有無の評価を実施。	全145拠点のうち、自治体ハザードマップにより評価した <b>浸水エリアは39拠点</b> 。 ・ <b>海外はなし</b> 。 ・自治体ハザードマップでは浸水エリア外、またはハザードマップ未整備の拠点(106拠点)について、伊勢湾台風および海面上昇を考慮した簡易計算結果を実施した結果、海面上昇を考慮しない場合に <b>浸水エリアにあたる拠点は27拠点</b> 、気候変動による海面上昇を考慮した結果 <b>32拠点</b> 。
<b>対象</b>	<b>国内 21拠点</b> (工場8拠点、冷蔵倉庫13拠点)		<b>国内145拠点</b> <b>海外 1拠点</b>	
<b>拠点選定条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハザードマップが整備されている地域に所在する拠点</li> <li>食品工場は生産量が多い拠点</li> <li>冷蔵倉庫(DC)は現在のハザードマップで想定浸水深が高い拠点</li> <li>地域が偏らないよう選定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国内全拠点および財務的リスクが高かつ海岸からの距離を検討した拠点(タイ：チキン生産拠点)</li> </ul>	

## 3 リスク管理

当社は、グローバルに食の事業を展開しています。そのため、事業活動を行ううえで気候変動を含むさまざまな不確実なリスクが事業経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な方法で適切な部門で管理し、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」で審議・検討しています。

特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの一つとして位置づけています。物理的リスクや移行リスクについて公表されている報告書や専門家のアドバイスなどを参考に、代表取締役社長を委員長とする「グループ環境保全委員会」にて年2回審議・検討し、年1回以上、環境担当管掌役員による取締役会報告を行っています。

特定したリスク・機会をより定量的に把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。



### ③将来の水資源(渇水)リスク

内容	結果
過去の渇水発生時の降水量実績をもとに、年間降雨量700mmを判定基準とし、降雨量予測値に基づく評価を実施。	年間降水量700mmを下回る降雨の出現回数が「現状よりも高くなる可能性がある」と予測される拠点が <b>3拠点</b> 。
<b>国内 21拠点 海外 3拠点</b>	※本検討は、予想降水量による簡易評価であり、社会条件(取水など)による影響などが含まれておらず、流域間の水のやりとりが考慮されていない。水資源の評価において、上記は重要な要因であるため、詳細に評価するには上記を含め、評価が必要となる。
•国内は取水量の多い上位30拠点および海外は財務的リスクが高い拠点を選択(タイ:チキン生産拠点)	

### ■財務的影響について

- 異常気象による「水リスク」が及ぼす財務的影響やBCP(事業継続計画)について定期的に検証。
- 2018年度に起こった西日本豪雨被害により、西日本地域の冷蔵倉庫が一部浸水や高潮の被害を受ける。
- 今後は原材料別の気候変動シナリオに取り組んでいきます。

## 4 指標と目標

ニチレイグループ重要事項(マテリアリティ) ▶P.12~13

マテリアリティの1つとして「気候変動への取り組み」を掲げ、特にニチレイが注力する取り組みに対して、以下のとおり指標と目標を設定しました。

- 〈グループ施策〉 食品工場・物流センターにおける原単位でのCO<sub>2</sub>排出量削減や再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示を行う
- 〈グループKPI〉 CO<sub>2</sub>排出量50%削減(2015年度比、国内Scope1・2)

